

第 101 期 中間報告書

平成26年4月1日から
平成26年9月30日まで

行動指針

O PEN MIND

お客様に喜ばれる製品づくりを第一に心がけます

S OCIETY

社会と調和し、社会とともに発展を目指します

A CTIVITY

一人ひとりの力を最大限に活かし、夢とゆとりを創りだします

K NOWLEDGE

広く外の動きに関心を持ち、新しいものに積極的に挑戦していきます

I NTEGRATION

会社全体の立場にたって考え、協力体制を作っていきます

C O N T E N T S

- 株主の皆様へ…………… 1
 - 四半期連結財務諸表 …… 4
 - 当社製品のご案内………… 6
 - 会社の概要…………… 8
 - 株式の概況…………… 9
 - 株主メモ
-

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第101期第2四半期決算(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)を終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。



取締役会長

渡邊 佳英

●企業集団の現況に関する事項

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全体的には緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等一部に弱さもみられます。各種政策の効果により緩やかな回復基調が続くものと期待されておりますが、消費税率引上げによる影響の長期化や海外景気の下振れ等のリスク要因も懸念されております。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業では、主力取引先である国内電力会社が抱える原子力発電所の再稼働問題は未だ解決せず、混沌とした状態が続いております。厳しい状況に変わりはありませんが、スマートメーターの普及が拡大する等、新しい動きも出てきました。なお、海外向けの電力量計市場は好調に推移しております。一方、FPD(フラットパネルディスプレイ)関連装置事業におきましては、主要顧客が属するデジタル家電業界などにおいて依然として設備の過剰感が残り、新規の設備投資が引き続き抑制される状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上の拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、計測制御機器事業で海外事業が好調であったことに加え、国内の一部電力会社向け製品の売上高が増加したこと等により前年同期比21.7%増の351億3千9百万円となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費は増加しましたが、計測制御機器事業で国内電力会社向け売上高が増加したことに加え、FPD関連装置事業で赤字幅が縮小したこと等により営業利益は前年同期比299.4%増の16億6千1百万円となりました。経常利益は、為替差益が発生したこと等により前年同期比264.5%増の20億1千5百万円となりました。四半期純利益は、前年同期比278.7%増の11億円となりました。

当社グループのセグメント別当第2四半期連結累計期間業績の状況は次のとおりであります。

(計測制御機器事業)

当事業は、国内の電力会社向けに販売しているスマートメーターの売上高が増加したことや、海外事業で東南アジア地区及びオセアニア、アフリカ、ヨーロッパ向けの電力量計販売が好調に推移したこと等により売上高が増加しました。この結果、売上高は前年同期比22.2%増の340億1百万円、営業利益は前年同期比208.4%増の16億2千8百万円となりました。

(FPD関連装置事業)

当事業は、エネルギー・照明関連装置他、FPD関連装置の売上高が減少しましたが、センサーデバイス・高機能デバイス関連装置の売上高は増加しました。この結果、売上高は前年同期比9.2%増の9億7千4百万円、営業損失は前年同期比1億4千3百万円減少し6千2百万円となりました。

(不動産事業)

当事業の売上高は前年同期比2.5%減の2億3千3百万円、営業利益は前年同期比2.6%増の9千3百万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高6千9百万円を含めて表示しております。

● 通期の見通しと配当金について

当社グループにとりましては、主力取引先である国内電力会社の動向など予断を許さない経営環境が続くものと思われま

す。厳しい環境下ではありますが、計測制御機器事業では導入が拡大してきたスマートメーターへの対応、FPD関連装置事業では既存製品の競争力強化と積極的な新製品開発を中心に事業活動を一層強化してまいります。また、OSAKI United Internationalを中心としたグローバル事業のさらなる拡大とともに、引き続き製造コストの低減を推進し、経営体質の強化ならびに収益力の向上に努めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高760億円、営業利益31億円、経常利益31億円、当期純利益につきましては15億円を見込んでおります。

なお、中間配当金につきましては、当初の計画通り一株につき6円00銭といたしました。また、通期の配当金につきましては、中間配当金6円00銭と合わせて一株につき12円とする予定であります。

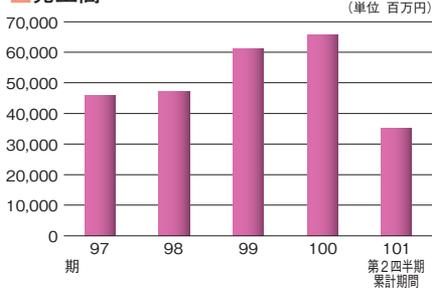
株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年12月

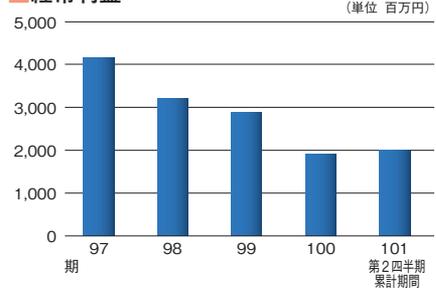
取締役会長 渡邊 佳英

●業績の推移

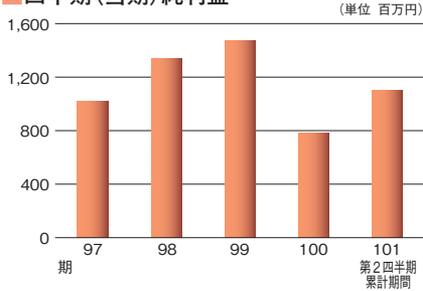
売上高



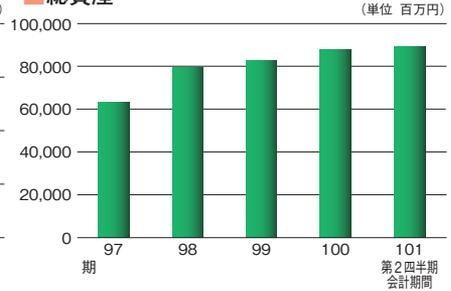
経常利益



四半期(当期)純利益

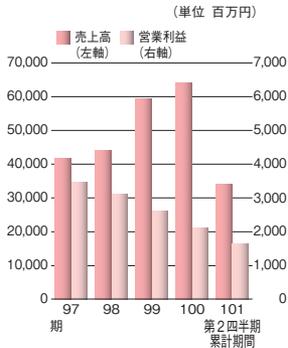


総資産

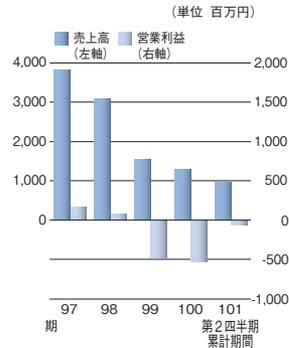


●セグメント別売上高、営業利益

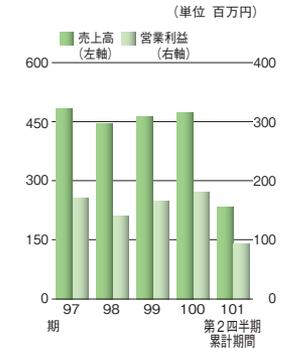
計測制御機器事業



FPD関連装置事業



不動産事業



四半期連結財務諸表(要旨)

● 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	46,619	48,101
固定資産	41,299	40,974
有形固定資産	28,877	28,856
無形固定資産	4,386	4,008
投資その他の資産	8,034	8,110
資産合計	87,918	89,076
負債の部		
流動負債	19,821	20,678
固定負債	25,337	24,827
負債合計	45,158	45,506
純資産の部		
株主資本	26,609	27,403
資本金	4,686	4,686
資本剰余金	4,775	4,774
利益剰余金	18,985	19,751
自己株式	△1,838	△1,809
その他の包括利益累計額	4,794	4,701
その他有価証券評価差額金	769	969
為替換算調整勘定	3,918	3,631
退職給付に係る調整累計額	106	100
新株予約権	298	327
少数株主持分	11,057	11,137
純資産合計	42,760	43,569
負債純資産合計	87,918	89,076

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
売上高	28,885	35,139
売上原価	21,344	25,118
売上総利益	7,541	10,021
販売費及び一般管理費	7,125	8,360
営業利益	415	1,661
営業外収益	379	528
営業外費用	242	174
経常利益	552	2,015
特別損失	236	—
税金等調整前四半期純利益	316	2,015
法人税、住民税及び事業税	181	651
法人税等調整額	33	9
少数株主損益調整前四半期純利益	102	1,354
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△188	253
四半期純利益	290	1,100

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,058	4,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,359	△693
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,144	△871
現金及び現金同等物に係る換算差額	373	△66
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,217	2,658
現金及び現金同等物の期首残高	13,046	11,876
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	163
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,264	14,697

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

当社製品のご案内

エネルギー管理システムの紹介

電力需給が逼迫する中、エネルギーの効率的な利用が求められるようになりました。温暖化防止のためにも、今後ますますこの動きは加速していくものと考えられます。当社では、従来から納入実績のある省エネルギーサービスをベースに、エネルギーの有効活用に貢献するBEMS、MEMS、HEMS等の各種エネルギー管理事業の拡大を図っております。現在当社が提供している製品／サービスをいくつかご紹介いたします。

● デマンド・マネジメント・サービス

多店舗展開している商業ビルを対象とした省エネルギーサービスです。デマンドコントロール装置を核に、計測したデータを遠隔地にある管理サーバで収集・分析、フィードバックします。本部と各店舗との情報共有により、実効性の高い省エネルギーを実現できます。

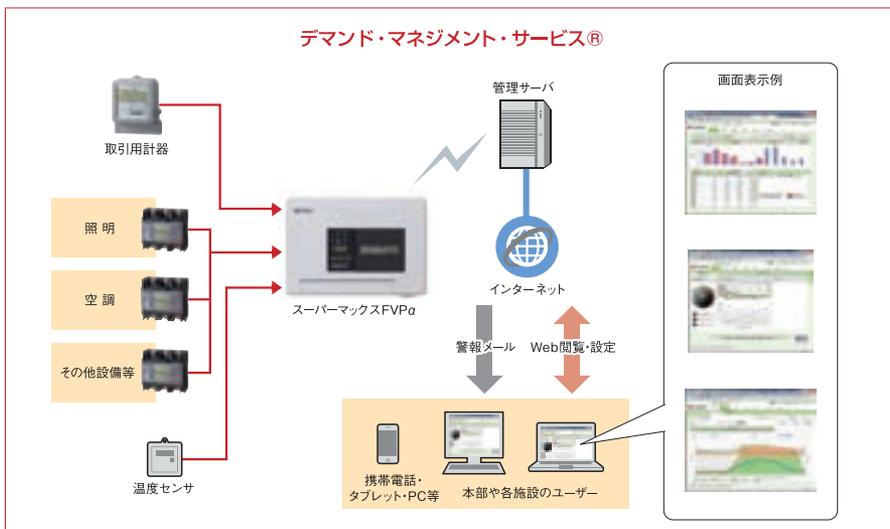
● スマートメータリングシステム

「高圧一括受電マンション」で使用するエネルギー管理システムです。スマートメータでマンション各住戸の計測を行うとともに、デマンドコントロール装置でデマンド監視や共用部負荷の自動制御を行います。

● 太陽光発電設備（PV）監視システム

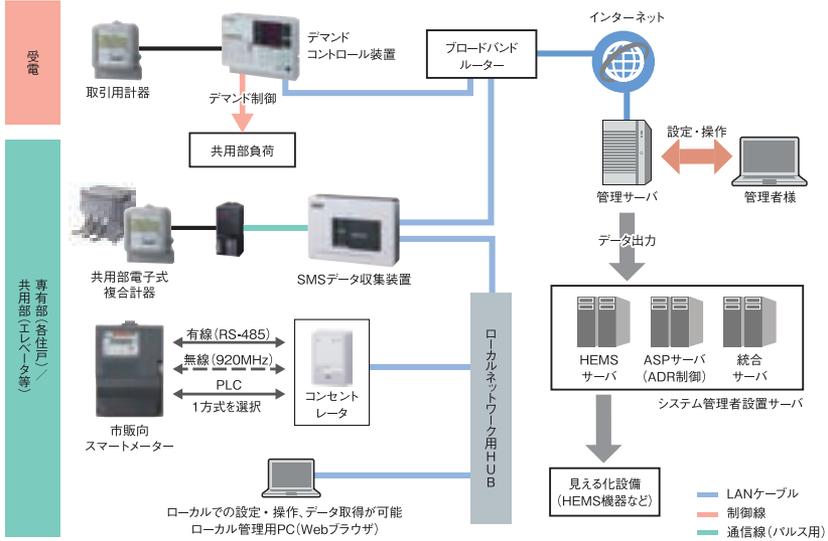
大規模太陽光発電システムの監視、および発電量、日射量、温度等の計測を行い、離れた場所にある管理サーバでモニターして見える化を行うシステムです。異常が生じた場合、Eメールでお知らせする機能を有しております。

(注) BEMSはBuilding and Energy Management System、MEMSはMansion Energy Management System、HEMSはHome Energy Management Systemの略称です。

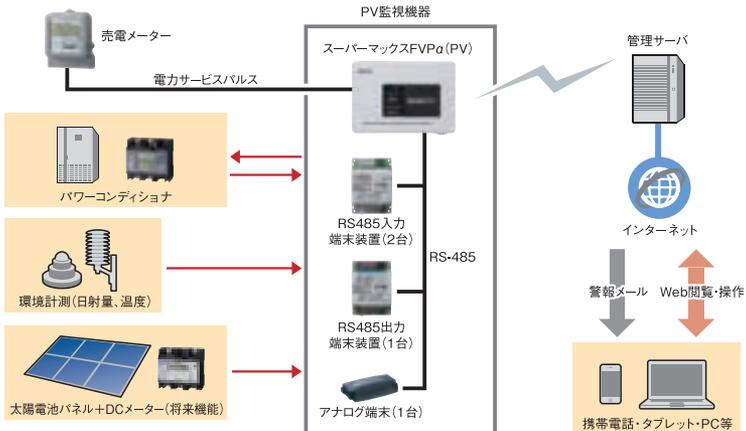


デマンドシステムコントローラ、デマンド・マネジメント・サービスは大崎電気工業株式会社の登録商標です。

スマートメタリングシステム



太陽光発電設備(PV)監視システム



会社の概要 (平成26年9月30日現在)

● 会社概要

■ 設立年月日	昭和12年1月26日	
■ 資本金	4,686百万円	
■ 主要な事業内容	電気機械器具、装置並びに一般機械器具、装置の製造及び販売	
■ 従業員数	460名	
■ 事業所		
本社	〒141-8646 東京都品川区東五反田二丁目10番2号 東五反田スクエア	電話 (03) 3443-7171 (代表)
埼玉事業所	〒354-8501 埼玉県入間郡三芳町藤久保1131番地	電話 (049) 258-1205
札幌営業所	〒060-0005 札幌市中央区北五条西五丁目2番地12 住友生命札幌ビル	電話 (011) 251-6622
仙台営業所	〒980-0014 仙台市青葉区本町二丁目5番1号 オーク仙台ビル	電話 (022) 223-3747
名古屋営業所	〒461-0004 名古屋市東区葵三丁目23番10号 千種ファーストビルかとう	電話 (052) 933-2229
大阪営業所	〒531-0072 大阪市北区豊崎三丁目20番9号 三栄ビル	電話 (06) 6373-2556
広島営業所	〒730-0037 広島市中区中町9番12号 中町三井ビル	電話 (082) 243-1611
沖縄営業所	〒902-0077 沖縄県那覇市長田一丁目22番18号	電話 (098) 832-7406

● 役員

取締役会長 (代表取締役)	渡邊 佳英	取締役	堀 長一郎
取締役社長 (代表取締役)	渡辺 光康	取締役	横井 博幸
取締役副社長 (代表取締役)	川端 晴幸	取締役	星野 邦行
専務取締役	高野 澄雄	取締役	島山 淳実彦
常務取締役	根本 和郎	取締役	太田 毅彦
常務取締役	上野 隆一	取締役	高島 征二
取締役相談役	松井 義雄	常勤監査役	吉野 伸雄
取締役	沼崎 邦明	監査役	山中 利雄
取締役	駒 沢 聡	監査役	阿蒜 達雄
		監査役	山本 滋彦

(注) 高島征二氏は社外取締役、阿蒜達雄、山本滋彦の両氏は社外監査役であります。

● グループ会社

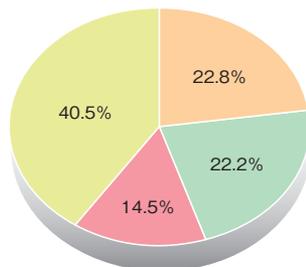
株式会社エネゲート	大崎データテック株式会社	大崎エステート株式会社
大崎電気システムズ株式会社	大崎テクノサービス株式会社	OSAKI United International Pte. Ltd.
岩手大崎電気株式会社	大崎エンジニアリング株式会社	他
大崎プラテック株式会社	株式会社オー・イー・シー金沢	

株式の概況 (平成26年9月30日現在)

●株式の状況

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式の総数 35,710,026株
(自己株式2,840,658株を除く)
 株主数 4,300名

●所有者別株式分布状況



●大株主

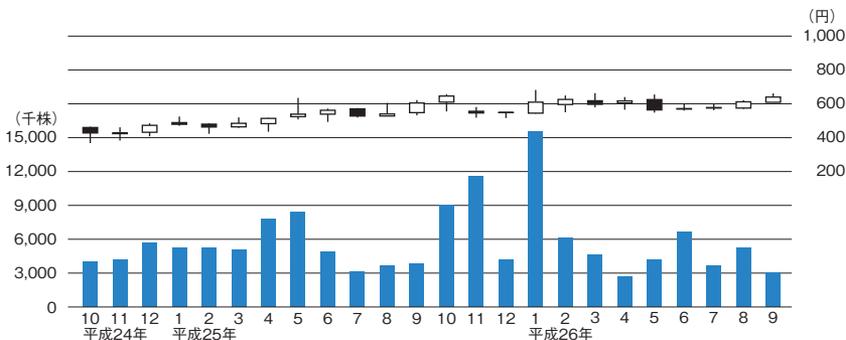
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
大崎電気工業取引先持株会	1,569	4.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,552	4.3
九電テクノシステムズ株式会社	1,389	3.8
渡邊佳英	1,152	3.2
富国生命保険相互会社	1,104	3.0
中部電力株式会社	1,020	2.8
関西電力株式会社	1,000	2.8
ザバンクオブニューヨークメロン140030	980	2.7
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	800	2.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	756	2.1

金融機関 22.8%
 その他の法人 22.2%
 外国法人等 14.5%
 個人その他 40.5%

(注) 自己株式は個人その他に含まれております。

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数第2位以下を切捨てて表示しております。

●株価と出来高の推移



●株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.osaki.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他 のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞 に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

大崎電気工業株式会社

東京都品川区東五反田二丁目10番2号

電話 (03) 3443-7171

ホームページアドレス <http://www.osaki.co.jp/>